
ベトナムにおけるソーシャルワークの歴史と現状

The History and the present condition of Social work in Vietnam

向 井 啓 二

Keiji MUKAI

周知のように、ベトナムは社会主義国であり、これまで社会主義体制を採用してきた旧ソ連や中国と同様、一般的には社会福祉という概念や、その必要性を認めていないと考えられがちである。しかし、南北ベトナムに分裂していた時期、あるいはフランス植民地下で、ソーシャルワーカーが養成されていた。本稿は、この点について、その歴史的展開をNguyen Thi Oanh 女史の英語論文を利用しつつ、要約する。さらに、現在のベトナムで始められているソーシャルワーカー養成について、筆者が知り得た情報に基づき、報告することにした。

キーワード：ベトナム ソーシャルワーク ドイモイ（刷新）

（種智院大学・助教授）

はじめに

現在までのところ、ベトナムの社会福祉全体を概括したおそらく唯一の文献であろう、桂良太郎氏の「ベトナム」（仲村優一ら編『世界の社会福祉年鑑 2002』、旬報社所収）の中で、桂氏は、1986年からのドイモイ（刷新、社会主義市場経済政策の実施）により、各種の社会問題が増加し、ベトナム国内ではソーシャルワークに関する関心が高まっているが、「ソーシャルワーク（Con Tac xa hoi）」という用語は当時は（1985年～90年頃－引者注）ほとんど知られておらず、社会主義体制下ではいわゆる先進諸国の社会福祉はモデルとしてあまり評価されなかった。しかし、ソーシャルワーカーと同じような仕事をする人々はすでに存在していた。たとえば、カソリック教会などの看護婦養成のなかで医療ソーシャルワーカーなどの専門職養成はすでにフランス植民地時代から始まっていた¹⁾と要領よく、その歴史的経緯も踏まえながら記されている。

本稿は、今引用した桂氏の要約を受け入れながら、より具体的に、ベトナムにおけるソーシャルワークの歴史的展開を跡づけ、21世紀に入り新しい動きを見せ

初めている同国の動きを述べることを目的にしている。

ところで、私がソーシャルワークにせよ、その歴史に関心を持つのは、私自身が歴史を専門に研究していることによる。但し、もう少し詳しく述べれば、社会福祉をはじめとする臨床を重視する研究者が、ほとんどの場合、対象とする国の歴史的展開を気にかけることなく、現状分析だけを中心に行い、その研究者が生活する国の高み（この場合は福祉水準）から、当該諸国の現状を論じる傾向が強いことに対して、違和感を持つと同時に、こうした現状理解のあり方に批判的意見を持っていることによる。

私は、開発途上国の1つであるベトナムなどの国々の現状を理解するためには、その国の歴史や文化の理解が欠かせないと考える。でないと、グローバルな経済（世界的な資本主義体制）の中で、何故、開発途上国が、イマニュエル・ウォーラーステインが説く「周辺」に位置づけられてしまうのか、あるいは、近年さかんに取り上げられている「ポストコロニアリズム」議論の中で、当該国をどのように理解するかが、わからなくなってしまう恐れがあるだろう。

ベトナムは、まさに「ポストコロニアリズム」の典型国であり、開発途上国であり、宗主国であった中国・フランス・日本・アメリカから植民地（ないしは植民地化）とされ、その「影響」を十二分に受け続けた。そもそも、植民地支配には「良い支配」も「悪い支配」も存在しない。それは、当該国の経済のみならず政治を含めたあらゆる分野の自立的発展を歪め、傷つけ、その国の人々や社会・文化を根本から破壊してしまうものである。別言すれば、現在のベトナムで起きている各種の問題の背景には、植民地であったことから生じた様々な問題がある。だからこそ、私は、ベトナムの各分野の歴史的展開から学びながら、その現状を理解する必要があると考える。このような理解に立たないで、ベトナムの「遅れ」を指摘することは、簡単ではあるが、その指摘は全く的はずれのものになってしまう。何故なら、ベトナムは植民地になることをただの一度も望んだことなどなかったからであり、「遅れ」や「歪み」の責任は、ベトナム自身にはないからである。

また、別のことも言えるだろう。例えば、「アジアから学ぶ」あるいは、「ベトナムから学ぶ」と言った際、アジアの各国なり、ベトナムの現状を理解しようとする研究者にとって、都合の良い結論だけを導き出し、それをモデルケースとして学ぶことは、果たして正しい学び方なのであろうか。その国で行われている家族や地域への関与の仕方などには、その国の歴史が刻印されているのではなからうか。このことを考慮に入れず、現状から理解できることを「学ぶ」（教訓な

り経験として受け入れる)ことは、先に記した「遅れ」を指摘することの裏返しでしかないと考える。いずれも表面的な理解でしかない。

繰り返しになるが、本稿は、ベトナムのソーシャルワークの歴史展開を理解しつつ、現状をとらえるためのささやかな「覚え書」である。しかも、すぐ後に紹介するが、ホーチミン市開放大学の女性研究者が、同国のソーシャルワークに関する歴史的展開を明らかにする論文を發表しなければ、到底このような「覚え書」すら、私は記すことができなかつたのである。この点をあらかじめご了解いただきたい。

1. ベトナムにおけるソーシャルワークの歴史

今、私の手元に、グエン・チ・オアン (Nguyen Thi Oanh) 氏の「今日のベトナムにおけるソーシャルワークの歴史的展開と特徴」²⁾と題する論文がある。本章では、この論文に記された内容を要約、引用しながら、ベトナムにおけるソーシャルワークの歴史の概要を述べることにしたい。

まず、オアン氏は、ベトナムのソーシャルワークの歴史を5つに区分されている。すなわち、①1862年以前、フランスの植民地になるまで。②1862年～1945年、フランス植民地時代。③1945年～1954年、南ベトナムにおけるポスト植民地時代。④1954年～1975年、アメリカにおける新植民地時代。⑤1975年～2000年、社会主義時代である。特に、最後の⑤の時代については、さらに細かく、1975年～85年までの緊縮時代と、1986年～2000年までのドイモイと改革の時代に分けておられる。

この時期区分について、特に⑤の時代の細かな区分については、私もかつて、ほぼ同様の区分を行った上で、ベトナムの社会福祉の動きを述べたことがあり³⁾首肯できる。

(1) フランス植民地以前の実態

ベトナムの封建時代を通して、「富裕な人々は、貧困者の家族の世話をし、食料を分けるように依頼された。別の場合には、貧困者は自分たちのために料理することが可能な十分な米を与えられることになっていた」(Oanh, p. 84)という。これは、典型的な慈善救済であり、同国だけに限られたものではない。しかし、ベトナムにもこうした慈善救済がなされていたことが確認できることが意味を持つであろう。というのも、これが、後につながる社会福祉の原初の形態の1つと考えられるからである。

また、この時代のベトナムでは、Phoong（フォン）と呼ばれる行政上の最末端の単位があり、これを基礎に村人たちは「病人の看病、死者の埋葬などの」（Oanh, p. 85）相互扶助を行っていた。「それ故、地域社会は、それ自体が基礎的な社会福祉の単位であった」（Oanh, p. 85）と考えられ、今日でもこの基礎的行政単位をもとに「社会問題および地域生活が築かれ、犯罪を防ぎ、貧困を緩和する」（Oanh, p. 85）ことがなされていると述べられている。

以上のことから、フランス植民地以前のベトナムでは、村を単位とした相互扶助がなされ、富者が貧者に対し、慈善救済を行っていたことが理解できる。

（2）フランス植民地下の実態

1862年以降フランスが、ベトナムに侵攻し、植民地にすると、事態は一変する。植民地支配者としてベトナムに入り込んだフランス人が引き起こした社会問題の増加と、フランスのソーシャルワークの導入がそれである。

前者は、主に売春という形で顕在化する。売春は、「フランスの軍人および民間の役人（公務員）の間で拡大した」（Oanh, p. 85）と記されている。一方、後者は、「カトリック宣教師により慈善介護モデルが輸入された」（Oanh, p. 85）という。彼らは、「孤児院や高齢者・障害者のための施設を作った」（Oanh, p. 85）のである。オアン氏は、注意深く「ベトナムは、盲学校と聾学校をフランス人が作ったことに感謝している」（Oanh, p. 85）と述べている。

上記のようなフランス流ソーシャルワークとは別に、ベトナム人自身が、ソーシャルワークの団体を作り、活動を行っていた事実は、注目されるべきであろう。この団体は、『赤色救援サービス』（red relief service）と呼ばれ、「愛国的で革命的なベトナムの青年学生や労働者（馬車運搬人・大工・靴職人・荷物運搬人）などが集まり、貧困者を援助し、相互扶助を行った」とされる。団体は、「1930年代に秘密にはじめられ、その活動はその後弾圧された」（Oanh, p. 85）ようである。ベトナム人自身のソーシャルワークが組織されていたことについて、オアン氏は、「歴史を通じてベトナム人たちは、地域に根ざした開発モデルを常に持っていたことを示している」（Oanh, p. 85）と評価している。この評価について異論はないが、評価の内容そのものよりも、私としては、たとえわずかな期間の活動ではあっても、ベトナム人自身がソーシャルワークの団体を結成し、活動を行っていた事実を明らかにされたことの方が重要に思える。何故なら、こうした歴史に埋もれた事実から、今後の活動に大きな影響を与えることが可能になると考えるからである。おそらくこの団体は、その名称からして左翼的な感情を持つ労

働者・青年学生が組織したもので、フランスの植民地支配に抵抗しつつ、貧しい人々に対する援助を行ったがために、植民地権力によって「弾圧」されたのであろう。

(3) 南ベトナムにおけるポストフランス植民地時代の実態

アジア太平洋戦争末期の日本によるベトナム侵略とその影響については、同論文には記載がない。おそらく、日本の支配は、軍事的支配以外の何者でもなく、フランスのように、ベトナムの社会福祉に影響を及ぼすことすらなかったのだと推測される。その後、1945年の日本の敗戦に伴い、フランスが再び宗主国としてベトナムに戻ってくる。

フランスは、前時代に引き続き、否、それ以上にベトナムに対し自国のソーシャルワークを導入したのである。この点について「1945年～54年までの9年間は重要である。何故なら、専門のソーシャルワークが導入された時であり、社会福祉省が創設され、他に1949年カリタス・ソーシャルワーク学校がフランス赤十字社によって設立され」(Oanh, p. 85) だからだと述べられている。なお、ここでいうベトナムとはベトナム南部をさしている。また、「ベトナム社会では、まだあまり知られていなかった2年間の訓練を受けた数人の女性ソーシャルワーカーがいた」(Oanh, p. 85) ことも確認されている。学問として社会福祉を学び、技術を身につけたベトナム人ソーシャルワーカーは、フランスの指導の下で養成されたのだった。

しかし、オアン氏は、この件について、ユニセフ副管理者 (George Sicault) の言をまるごと引用し、否定的にとらえている。その引用文は、以下の通りである。すなわち、「旧植民地に導入されたソーシャルワークのモデルは国民の一般的動向から離れて立っており、何百万人も貧しい人たちや無学の人々、雇用されていない人々には影響を及ぼすことはない」(Oanh, p. 85) という一文である。この指摘は重要であろう。西洋の「進んだ」ソーシャルワークの技術を学んだワーカーが存在したとしても、それだけでは、ベトナムの社会問題を少しでも改善する方向には至らなかったのである。援助技術を学び、実際にベトナム社会が抱える困難さの中に足を踏み入れ、困難な状況で苦しんでいる人たちと共に少しずつ解決の方向を見出す努力をしなければ、ソーシャルワーカーといえども、「西洋文化を身につけた人」(西洋化されたベトナム人) としての意味しか持たないことを示していると考えられる。

(4) アメリカによる新植民地時代の実態

フランスがベトナムから撤退すると、代わりに新たにアメリカが南ベトナムに介入するようになった。その結果がどうなったかは私たちが想像できる通りである。オアン氏は、「米軍の駐留は、軍が占領しているセンターの周りに売春、少年非行、犯罪者、暴力団、薬物依存などの大きな社会問題を引き起こした」(Oanh, p. 86) と述べている。また、以下のようにも記されている。すなわち、

ベトナムの死せる経済に金銭を一方的につき込んだのは児童福祉援助だった。何百もの国際的および地方のNGOが短期間で何百ドルも使って設立された。その結果、社会福祉活動、特に子どものための活動で腐敗と乱用を引き起こした。しかしながら、系統立てた予算、個人の支援、福祉機関、慈善団体からのいくつかの経路を通して金銭がベトナムに到着するという重要なことが、寄贈者には関係があるようには思われなかった(Oanh, p. 86)。

つまり、ベトナム(ベトナム共和国)の子どもたちの救済を目的とした資金援助は、子どもたちには届かなかったのである。このことは、当時記された別の著作にも「戦災孤児収容施設への日本からの救援物資なども、日本からの船便で目的の施設に到着するものは、二分の一程度であった。また到着した場合でも、途中で半分以上も抜き取られている場合さえある。(中略)筆者らが収容児童たちにドルの小切手を送る場合にも同様であった。目的の当人に手渡されるまでに、消えてなくなるものがしばしばであった。このことは筆者の一九六六年頃の体験である」⁴⁾と記されている。

では、この時期のソーシャルワーカー養成は、どのようになっていたのだろうか。まず、先述したカリタス・ソーシャルワーク学校の「卒業生によって1957年、ベトナム陸軍ソーシャルワーク学校が作られた」(Oanh, p. 86)ことがあげられる。この学校は「2年間の訓練プログラムと短期コースを持っていた」(Oanh, p. 86)ようである。これ以外には、「国連機関と協力して国立ソーシャルワーク学校が設立」(Oanh, p. 86)され⁵⁾た。また、「ダラト大学ではソーシャルワーク学科が導入されており、サイゴンではヴァン・ハン大学で始める準備がされていた。3番目の大学は、ソーシャルワーク学部を開く予定をしていた」(Oanh, p. 86)と記されている⁶⁾。このように、当時、南ベトナムでは、大学をはじめとする各教育機関でソーシャルワーカーの養成がなされていたことがわかる。しかも、こうした教育・訓練を受けたワーカーたちは、「1970年にベトナムソーシャルワーカー協

会を公式に設立し、(この団体は一引者注) 国際ソーシャルワーカー協会に加盟」(Oanh, p. 87) するまでに至ったようである。無論、ベトナム国内の教育機関ばかりでなく、オアン氏のように「アメリカ、ヨーロッパ、そしてアジアで学んだ」(Oanh, p. 87) 指導的役割を持った人々もいた。

2. ベトナム統一後のソーシャルワーク

(1) ドイモイ実施以前の実態

1975年4月30日、ベトナム戦争(抗米救国戦争)は終了し、翌年、ベトナムは統一された。戦争終結後、未だ日の浅い頃の状況について、オアン氏は、「NGOが実施していたすべてのサービスは、病院、老人ホーム、孤児院などの大規模な機関を除いて中止され、それらの機関も新政府の管理者の下で運営された」(Oanh, p. 88) と述べている。

その後の10年間は、ソーシャルワークに限らず政治・経済などすべての事柄が、「社会主義」か、否かで判断された時期である。「ソーシャルワークの運命は、それが西洋のブルジョアに起源を持つ社会科学がすべて禁止された事実によって、その廃止が宣告されたように見えた。さらに、一旦社会主義が構築されたら、社会がもはや問題を持つことはないだろうと信じられていた(中略) ソシャルワークとソーシャルワーカーは、理論上必要でなくなった。ソ連と中国のモデルでは、ソーシャルワーカーは存在しなかった」(Oanh, p. 88) のである。引用文から理解できる通り、南北統一後のベトナムは、既存の「社会主義国」を模範とし、社会福祉そのものを否定する考えを政策上実施していたことがわかる。

だが、この時期にも様々な深刻な問題が発生し、ベトナムは非常な困難に立ち向かっていたのだ。1つは、ベトナム戦争終了後も引き続き戦われたカンボジア侵攻(1979年~89年)と中越紛争(1979年)により戦費が増大したと共に、中国からの支援を受けることが全く不可能になったこと。2つには、「社会主義経済」政策の失敗に伴う経済危機の発生である。

では、このような危機的な時期に、ソーシャルワーカーは、どうしていたのだろうか。「何人かの若いソーシャルワーカーは、女性団体や青年団体に加わり、他の人々は教育、幼稚園、ジャーナリズムにも入った。旧国立ソーシャルワーク学校で働いた少数の人々は、南部で大臣の事務所に加わった。この国に残り人々に貢献することを選んだソーシャルワーカーたちは労働組合、政府、企業において並外れた適応技術を持ち、トップの地位に達することを明らかにした」(Oanh, p. 88) と記されているように、ソーシャルワーク自体が否定された中で、ワーカー

一たちは別の仕事をしなければならなかったのである。

しかし、次第に政府はソーシャルワークの必要性を感じはじめたようである。年代の特定はできないが、オアン氏は、政府部内で大臣代理 (Buoi Tho Meo夫人) が「ソーシャルワークとソーシャルワーカーを援助しようとしていた」(Oanh, p. 88) ことを明らかにしているし、1985年になると「私 (オアン氏-引者注) は独立してソーシャルワーカーに要求されたすべてのサービスをすることが可能になった」(Oanh, p. 88) という。この「急激」とも言える変化の背景には、おそらく、前述した国際関係の緊張と経済政策の失敗があると思われる。しかも幸運なことに、かつてのソーシャルワーカーたちは、この時期、それぞれの分野で活動を続けていたのだった。その人たちが再び集まり、仕事が始められることとなる。「当初、市の青年団体にコミュニケーションとグループワークの訓練コースがあった。その後、そこでは、地域の課題を扱う健康教育のための部ができた。そして前向きな気持ちでソーシャルワーカーたちは、新しい状況に対して互いに助け合うために定期的会った」(Oanh, p. 88) と、ソーシャルワーカーとして仕事を再開できた喜びが記されている。

(2) ドイモイ実施以後の実態

1986年、ドイモイ政策が実施され、社会主義国家管理を続けながら、市場経済を導入することとなった。とはいえ、それですべてが解決されたわけではないし、逆に新たな問題を発生させた。社会変動の南北の相違を論じた小川浩一氏は、「統一前の社会体制の違いが現在も南北経済格差という形で継承されているだけでなく、その中で都市と農村との格差が程度の違いはあれ、そのままベトナム全体では二重の構造となっているのである。この点から考えて『ドイモイ』が基本的に経済改革であることから、経済上の諸変化が最もドラスティックな影響を社会の他の諸側面に行きわたっている。それが、具体的には「南対北と都市対農村と言う二軸である」と述べておられる⁷⁾。

ドイモイの実施は、社会にどのような影響を与えたのだろうか。「この国がドアを開き、市場経済を採用することをはじめた時、一時素早く消えていた社会問題が再現した。(中略) 農村と都市の窮乏/ストリートチルドレン、出稼ぎ労働者及びスラム街の問題に関係する農村から都市への移住/国の内外を移動し売春する女性たち/麻薬/HIV (AIDS) /家庭崩壊。子どもの遺棄。虐待」(Oanh, p. 89) が当面の緊急課題となったのである。そこで、ソーシャルワーカーの活躍が期待された。「1980年代の終わり頃から、社会問題が進展するとソーシャルワ

ーカーに問題を解決するために努力するよう援助の要請がなされることとなった。これを受けて私たち（オアン氏たち—引者注）は新しい要求に応えるために12人の非公式のグループを作った」（Oanh, p. 89）と述べられている。この12人の人々が核となり、「都市や各地区のC P C C（児童保護養護委員会）という政府組織」（Oanh, p. 89）などが作られていくと同時に、地域開発、都市再開発と環境保護などにソーシャルワーカーが積極的に関与することとなった。

また、赤十字社なども協力し、「過去数年間、地方と中央段階でソーシャルワークの訓練」がなされ、「州の婦人同盟の約100人が女性学部（ホーチミン市開放大学の女性学部—引者注）⁸⁾を卒業し」（Oanh, p. 89）、ワーカーとして育っていった。

だが、ソーシャルワーク（ワーカー）に対する理解や、それに対する期待は北部と南部との間に開きがあった。「北部のソーシャルワークの進展は、最近（この5～6年で）ゆっくり進みはじめた。北部の主な困難は、南部ほど（ソーシャルワーカーを—引者注）置ける準備ができた『種子』がなかったことである」（Oanh, p. 89～90）と記されている通り、北部では、先に見たように、社会主義国＝社会福祉は不必要であるという長い間の理解が影響して、ソーシャルワークの必要性はもとより、ワーカーによる実践がほとんどなかったのであろう。次第にソーシャルワークの必要性が北部でも了解されはじめてきているとは言うものの、北部での進展は遅く、「南部の人たちからのイニシアチブは（北部での進展に—引者注）活力ある推進の役割を果たす」（Oanh, p. 90）ものでなければならなかった。

先引した小川氏の要約でも理解できるように、ベトナムでは、ソーシャルワークの進展に限らず、様々な地域的な相違や格差が存在する。その主な要因は言うまでもなく、北緯17度線を境として、社会主義国であったベトナム民主共和国と資本主義国であったベトナム共和国との相違に起因する。かつての経済・政治体制の違いは、ベトナム戦争終了後30年を経た現在にも様々な形で影響を及ぼしていることは確かなことである。ソーシャルワーカー養成の理由は資本主義国特有の貧富の格差や、米軍の駐留に伴う社会の腐敗・墮落が根本的な原因であり、そこから派生した社会問題の解決に迫られ、活動を続けた南部のソーシャルワーカーの実践は、貴重なものであり、それを否定するわけにはいかないだろう。まして、ドイモイにより、特に大都市部では、かつての南部で見られた社会問題と同様の問題が発生しているのである。この点をベトナム政府の人々は理解していないわけではないだろう。

3. ソーシャルワークの今後

オアン氏も論文で指摘しているが、「MOLISA（労働・傷病兵・社会省－日本の厚生労働省に相当する－引者注）の短期大学は3年間の研究計画のコースを設置した」（Oanh, p.91）ことが知られている。これについて、私もかつて簡単な紹介したことがある⁹⁾が、今一度必要な箇所だけを紹介しておく。この短期大学は、1961年、ハノイに作られている。1997年からは3年制の短期大学（ベトナム語ではこれをCao Dang＝カオダンという）となった。その折、ソーシャルワーク学部が設置された。上記のオアン氏の記述は、このことをさしている。学部の講義は、心理学・社会保険・社会救済（ベトナムでは社会福祉を意味する）・ソーシャルワーク・コミュニケーション理論・公衆衛生などがある。専門課程では、貧困緩和（生活保護）、特別な保護を必要とする子どもたちについて（児童福祉）、孤老（高齢者福祉）、障害者（障害者福祉）、薬物乱用者・売春婦に対する保護などを学ぶ。学部設置が1997年であるから、すでに卒業生がおり、彼らはソーシャルワーカー養成の大学や組織の幹部としても活躍している。しかも、同短大は、2005年に4年制大学に移行したのである¹⁰⁾。

ところで、ベトナムでは現在、教育系大学や短大の中にソーシャルワーク学部（ないし学科）の設置が進められている。私たち日本ベトナム友好障害児教育・福祉セミナーのカウンターパートであるハノイ師範大学障害児教育学部でもソーシャルワーク学科設置に向けての努力が始められている。また、ハノイ第1幼児師範短期大学でも2005年9月から、ソーシャルワーク学科の設置準備を行っていることを、2005年3月初めに現地で行った訪問調査で知ることができた。同短大は、正規コース（昼間部のみ）を当面設置し、現在教員を募集している最中とのことで、カリキュラムは、先に記した労働・社会短期大学やハノイ国家大学などの援助と協力で作成しようとしているとのことである。労働・社会短期大学ですでに実施しているカリキュラムが参考にされることは当然であろうが、ハノイ国家大学の援助・協力が何故必要とされるのかと言うと、実は7年前には、ソーシャルワークのプログラムがあったことによる。

ベトナムでは今後、ソーシャルワーク学部ないし学科が文系の大学に次々と設置されることになる可能性がある。というのも、ベトナムで障害児教育のために教員養成が始まったのは、数年前のことからで、ハノイ師範大学に障害児教育学部が設置されたことを皮切りに、ホーチミン師範大学にも、そして今記したハノイ第1幼児師範短期大学にも設置されるようになった。必要となれば、各大学・短期大学に次々と設置されるということが、ベトナム流のやり方なのだろう。

事実、2005年8月18日からハノイ師範大学を中心に開催された第14回日本ベトナム友好障害児教育・福祉セミナーに参加してわかったことであるが、「2004年、教育訓練省（日本の文部科学省に相当する—引者注）は、10校の大学に対し、ソーシャルワーカー養成コースを開設することを許可」¹¹⁾したことが明らかになった¹²⁾。その理由は、はっきりと理解できていないが、ドイモイ政策の実施に伴う社会問題の増加がベトナム政府や、障害児教育に携わる人々に理解されると共に、その解決をめざしてソーシャルワークが再び必要とされてきたことによるだろう。特に障害児教育学部（学科）を設置した師範大学では、教員養成を行う過程で、教育とは別に社会福祉の必要性を理解したことによるのではなかろうか。そこで、個人の発達・成長を重視するだけでなく、個人や家族の生活や知識の発展を進める社会福祉が取り入れられないといけないことを国家的規模で了解し、推進することになったのではないだろうか。

現在、ソーシャルワーカーを養成している社会労働大学の担当者は、「ベトナム全国で、一つの村や街区に一人のソーシャルワーカーが必要であるとして単純計算してみても、ベトナム全国で10,000人以上のソーシャルワーカーが必要であることになります。1997年から高校卒業後3年間学ぶ短期大学レベル（先述した労働・社会短期大学のこと—引者注）の課程で、5期生、約700人～800人の学生を養成したのみです。また、ベトナム南部ではホーチミン市オープン大学（ホーチミン市開放大学のこと—引者注）の社会学部でソーシャルワーク学や女性学を大学レベルで専門的に学ぶ学生を養成していますが、その数は数百人にしか及びません」¹³⁾と述べ、続けて、ソーシャルワーカー「養成コースで教鞭に立つ教員も不足しており、マスターやドクターレベルだけでなく、大卒レベルの学歴をもつソーシャルワーク専門の教員が一人も存在しない学校もあるほどなのです」¹⁴⁾と述べている。

おわりに

「はじめに」に記した歴史的展開を通して現状を見るということは、非常に拙い成果であるが、一応成し遂げることができたと考える。

本文中何度か指摘したように、現在のベトナムには、南北の相違があり、さらに都市と農村、民族の違いなど様々な要因を持つ問題がある。その背景には、植民地ないし植民地化された事態の中で生じた問題があり、すぐには解決できない問題が山積していることが理解できるであろう。今後、ベトナムは世界の動向に沿うような、あるいは先取りするような仕方で、国家の安定と国民の生活安定を

目指す努力を引き続き行うだろうが、開発途上国であるために、社会基盤（インフラ）が整備されておらず、財政的規模の小ささから、実施が困難な問題に立ち向かわざるを得ないだろう、と考える。

注

- 1) 桂良太郎「ベトナム」（仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑 2002』、旬報社所収）425頁。
- 2) 原文は英文。Nguyen Thi Oanh, *Historical development and characteristics of social work in today's Vietnam*, International Journal of social welfare, Blackwell Publishing, volumell, number1, January 2002 であり、向井が訳した。なお、本論文からの引用は、煩雑さを避けるため、本文中に（Oanh, p.〇〇）と表記する。
- 3) 拙稿「§1 限られた人に対する福祉から法令に基づく福祉への展開」（黒田学・向井啓二・津止正敏・藤本文朗編『胎動するベトナムの教育と福祉』文理閣、2003年）所収。
- 4) 中村遙『東南アジアと社会福祉』（ミネルヴァ書房、1973年）99～100頁。なお、この著作は、当時のベトナムを含めた東南アジアの社会福祉の実態を記したものとして貴重な歴史的文献と考えられる。
- 5) 注2) の前掲論文でオアン氏は、この学校の設立は1968年とされている（同論文86頁）。しかし、以下のような記述もある。「国連は4名の社会事業専門家を派遣し、国立社会事業学校創立のための指導援助を行って来ており、同校は既に1969年10月4日に開校しているが、その後もひきつづき指導援助をつづけている」（財団法人・ヴェトナム孤児福祉教育財団『南ヴェトナムの社会福祉』、文唱堂、1971年）115頁。
- 6) 前掲『南ヴェトナムの社会福祉』124頁によれば、「1969年にはユニセフはヴェトナム政府に協力しアメリカとオランダ政府による援助協定により、サイゴンに社会事業学校を建設し、設備を援助した」という記述もある。
- 7) 小川浩一「ドイモイ後のベトナムの社会変動」（『東海大学文学部紀要』第74輯、2000年）128頁。なお、この点については、前掲注3) の拙稿も参照されたい。
- 8) この大学は、前掲注1) の桂論文によると「1990年に半官半民のホーチミン市オープン大学（Ho Chi Minh Open University）内に本格的な専門講座を設けて人材育成に取り組もうとしている。当初は、ケースワーカーなどの育成に主眼がおかれていたが、地域福祉にまつわる専門職の育成にも力点がおかれるようになってきた」（同前、425頁）と記されている。いわば、ベトナム国内におけるベトナム人によるベトナム人ソーシャルワーカー養成の中心である。

- 9) 拙稿「<資料>労働・社会短期大学（ハノイ）見学報告」（日本ベトナム友好障害児教育・福祉セミナー実行委員会編『日本ベトナム障害児教育・福祉研究』第2号、文理閣、2004年）所収、100～101頁。
- 10) Bui Thi Xuan Mai（ブイ・チ・スワン・マイ）社会労働大学「ベトナムにおける特別な困難をもつ子どもたちへの地域における社会的支援とソーシャルワーカー養成の現状について」（日本・ベトナム友好障害児教育・福祉セミナー編『第14回日本ベトナム友好障害児教育・福祉セミナー 報告レジュメ集』所収）では、この大学（本稿で労働・社会短大として紹介している）の報告担当者の肩書きが、「社会労働大学」と記されているとおりに、2005年から短大が4年制大学に昇格したことは明らかである。なお、引用した同セミナー報告集は、2006年8月に『日本ベトナム障害児教育・福祉研究』（第4号）として、文理閣から発行の予定である。
- 11) 注10) に同じ。
- 12) この点は、Ta Hai Giang（タ・ハイ・ジャン）ハノイ師範大学障害児教育学部「子どもソーシャルワーカー養成プログラムについて」という報告でも、「ベトナムにおけるソーシャルワーカーの養成が正式に始められたのは2004年からです」（前掲、注10) に同じ）と述べられている。
- 13) 注10) に同じ。
- 14) 注10) に同じ。なお、注12) の報告書も、同様に、「現在、ベトナムでソーシャルワーカーの養成を承認されている各大学では、次のような切実な問題を抱えています。—ソーシャルワーカー養成に関する経験の不足—理論や実習を担当できる教員の不足—専門的に実習訓練を受けることができる施設の不足」を認めている。